

第14回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 伏見建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

(例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 工事用機械の補修を行い、その代金¥900,000を小切手を振り出して支払った。この支払額¥900,000のうち、¥400,000は改良費である。なお、修繕引当金の残高¥500,000がある。
- (2) 決算日において当座預金の残高証明書を入手したところ、¥3,800の差異が生じていた。差異の原因を調査したところ、借入金の当期の利息が当座預金から引き落とされていたが、その通知が当社に未達であったことが判明した。
- (3) 前期に施工した得意先の工事代金¥500,000が当期に回収不能となったので、全額償却した。ただし、貸倒引当金の残高¥250,000がある。
- (4) 株主総会の決議により資本準備金¥1,000,000を資本金に組み入れ、株式200株を発行した。
- (5) 次の工事の概要によって、当期の完成工事高および完成工事原価の計上の仕訳を示しなさい。
工事期間3年の工事を前期に受注し、前期から工事進行基準を適用している。受注金額¥6,000,000で、これについて前受金の受入れはない。工事原価総額の見積額について前期受注時点では¥4,000,000であったが、当期末においては工事資材等の値上がりの影響を受け¥4,200,000となった。なお、第1期（前期）の工事原価は¥1,400,000であり、第2期（当期）の工事原価は¥2,100,000である。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貯蔵品
E 未成工事支出金	F 建物	G 機械装置	H 減価償却累計額
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未成工事受入金
N 貸倒引当金	Q 修繕引当金	R 資本金	S 資本準備金
T 完成工事高	U 完成工事原価	W 支払利息	X 有価証券利息
Y 貸倒損失	Z 機械装置除却損		

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。(12点)

- (1) 山手建設株式会社は、材料について、原価に5%の利益を加算した金額を振替価格としている。支店の期末時点における未成工事支出金に含まれている材料費が¥320,000（そのうち本店仕入分は¥157,500）、材料が¥180,000（そのうち本店仕入分は¥63,000）としたとき、控除される内部利益は¥ である。
- (2) 戸塚建設株式会社は、平成×1年4月1日に額面総額¥10,000,000（償還期限5年、利率年2%、利払日9月30日と3月31日の年2回）の社債を額面¥100につき¥98で発行し、全額の払込みを受けて当座預金とした。この社債を償却原価法（定額法）により処理していた場合、平成×3年4月1日に社債¥5,000,000を額面¥100につき¥99で買入消却したときに計上される社債償還損の金額は¥ である。
- (3) 藤沢建設株式会社は、機械A（取得原価¥2,500,000、残存価額ゼロ、耐用年数10年）と機械B（取得原価¥5,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数4年）を1つの償却単位として総合償却（定額法）を行っている。平均耐用年数を加重平均法により計算している場合、償却年数は 年である。
- (4) 本店における大阪支店勘定は¥150,000の借方残高、札幌支店勘定は¥500,000の借方残高であった。その後、大阪支店が札幌支店の従業員の出張旅費¥33,000を現金で立替払いしたときに、支店相互間の取引を本店集中計算制度で処理すれば、本店における大阪支店勘定残高は¥ となる。

〔第3問〕 江南建設株式会社千葉事務所における当月の工事間接費の状況は、下記の＜資料＞のとおりである。これに基づき、次の設問に解答しなさい。 (14点)

問1 当月の工事間接費の配賦率を計算しなさい。なお、工事間接費の配賦基準は直接材料費基準である。また、配賦率の算定に際して端数が生じた場合は、小数点第4位を四捨五入して小数点第3位までの数値を解答すること。

問2 各工事への配賦額を計算しなさい。なお、配賦額に端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

＜資料＞

(1) 当月の工事間接費 ￥534,554

(注) これには本社負担の旅費交通費￥29,508が含まれている。

(2) 当月の工事別直接材料費発生額

No. 101 ￥2,105,000

No. 102 158,000

No. 103 5,280,000

合計 ￥7,543,000

(注1) No. 101工事に係る材料仕入割戻し￥7,000が未処理である。

(注2) No. 103工事に係る材料の引取運賃￥2,000が未処理である。

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。 (24点)

問1 次の文の の中に入る適当な用語を下記の＜用語群＞から選び、その記号（ア～ク）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

個別原価計算では、製造原価を製造直接費と に分類し、原則として直接費は製造勘定（あるいは仕掛品勘定）に直接振替の手続により集計し、間接費は製造間接費勘定に集計する。

同様に、建設業の工事原価計算でも、工事原価を と に分類し、材料仕訳帳、賃金仕訳帳、外注費仕訳帳、経費仕訳帳などを通して、 は、工事台帳にそのまま記帳する方法によって、 に直接集計し、 は、とりあえず、 あるいは現場共通費勘定に集計する。

＜用語群＞

ア 変動費 イ 固定費 ウ 製造間接費 エ 工事直接費
オ 工事間接費 カ 未成工事支出金勘定 キ 完成工事原価勘定 ク 工事間接費勘定

問2 次の＜資料＞によって、解答用紙に示す当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。さらに、未成工事支出金および現場共通費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、配賦差異の残高については、借方残高「A」か貸方残高「B」かを解答用紙の所定の欄に記号で解答すること。

＜資料＞

1. 当社では収益認識に工事完成基準を適用しており、当月に実施した工事の概要は次のとおりである。

101 工事	前月からの継続の工事で当月中に完成・引渡した。
102 工事	当月中に受注・着工し、当月末に完成・引渡した。
103 工事	当月中に受注・着工したが、当月末において未完成である。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定残高は次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 ￥376,580

内訳：材料費 ￥133,520 労務費 ￥37,890 外注費 ￥137,980 経費 ￥67,190

(2) 現場共通費配賦差異 ¥3,525 (借方残高)

3. 当月の発生工事原価 (現場共通費を除く)

a. 材料の棚卸・受払の状況

日付	摘要	数量	単価
1日	前月繰越	30kg	¥1,215
8日	仕入れ	205kg	¥1,350
12日	102工事に投入・消費	180kg	
18日	仕入れ	55kg	¥1,150
25日	103工事に投入・消費	75kg	

b. 当月の発生工事費用 (単位:円)

工事番号	101工事	102工事	103工事
材料費	(先入先出法により各自計算のこと)		
労務費	23,680	33,550	125,880
外注費	63,630	189,400	213,670
直接経費	13,420	8,850	38,220

4. 現場共通費の配賦

(1) 現場共通費については予定配賦法を採用している。当月の配賦率は機械運転1時間当たり¥520である。

(2) 当月の工事別機械運転時間 (単位:時間)

工事番号	101工事	102工事	103工事	合計
運転時間	18	125	72	215

(3) 現場共通費の当月実際発生額 ¥113,280

(4) 現場共通費配賦差異は月次では繰り越すこととしている。

(5) 現場共通費はすべて経費である。

〔第5問〕 日吉建設株式会社の次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金勘定を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

(1) 受取手形のうち¥25,000が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を80%設定する。

(2) 売上債権 (上記不渡手形を除く) の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上する。(差額補充法)

(3) 期限の到来した公社債の利札¥800がある。

(4) 材料の棚卸減耗¥6,500が発生した。当該減耗は管理上やむを得ない目減りによるものである。

(5) 仮払金は営業部門従業員の出張旅費と判明した。

(6) 減価償却

① 工事現場用: 機械装置の当期の減価償却費は¥88,000である。ただし、月次で¥7,500の減価償却費を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。

② 一般管理部門用: 備品 (耐用年数8年、残存価額ゼロ、定額法)

(7) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について¥72,000、現場作業員について¥298,000である。ただし、現場作業員については月次で¥25,000の退職給付引当金繰入額を予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。

(8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥208,500である。

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。